

Table with basic information: 基本事業コード 3501000001, 担当課所名 農業委員会事務局, 基本事業名 農業委員会運営事務, 分野 1 産業経済, 政策 4 農林水産業の振興, 施策 1 農業水産業の育成支援, 総合振興計画 43 ページ

基本事業の概要: 優良農地を守るため、農地転用許可申請・届出等で、利用関係を調整し、遊休農地の解消を進めることで農地の有効利用を図る。円滑な農業経営支援のため農家台帳の整備・保管し、農業者年金の普及を図る。農業者年金の普及を図る。農業等の先進地視察や研修会に参加し調査研究することで農業委員・職員の資質の向上を図る。農業者等に對し農業に関する見識、関心を高めてもらう。

対象: 市民、農業者、消費者、小学校、農業委員、事務局職員、農地
意図: 優良農地を守り、農地の有効利用を図り、円滑な農業経営、担い手の確保をする。農業等の情報を知り、農業への見識、関心を高めてもらう。農業等の調査研究により資質向上を図る。

Table with performance indicators: 基本事業指標, 指標の算式, 単位, 27年度 過年度実績値, 評価年度(28年度) 目標値, 実績値, 30年度 目標値, 他団体の指標(数値)

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

Main performance table with columns: 枝番号, 事務事業名 (★=実施計画事業), 指標 (事業費(円), 27年度決算額, 28年度決算額, 29年度予算額), 28年度 目標値(上段), 実績値(下段), 単位, 事務事業評価 (30年度以降の事業の方向性, コスト, 成果), 重点化

Summary table: (参考) 最終予算額 (円) 20,256,000, 14,060,000, 13,809,000. 事業費の合計 (円) (A) 19,052,521, 13,321,370, 13,809,000. 財源内訳: 国庫支出金, 県支出金, 地方債, その他特定一般財源. 正規職員: 業務量 3.00人, 人件費 (B) 18,180,714, 23,947,924. 臨時職員 (事業費に含む): 業務量, 人件費. 事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 37,233,235, 37,269,294

【重点化欄】
◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)
成果の方向性: 拡大 x, 維持 x, 縮小 x, 休廃止 D. 皆減 縮小 維持 拡大. コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？ 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	優良農地を守るため、農地転用許可申請・届出等で利用関係を調整し、遊休農地の解消を進めるうえで基本事業の意図は適切である。また、基本事業指標と目標値の設定は適切である。実績値に問題はない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 農業委員会として行うべき全ての事務事業で構成されているため、問題はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 実施主体は適切である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
平成28年農業委員会法改正に伴い、新たに「農地等の利用の最適化の推進」が農業委員会の最も重要な必須事務に位置づけられ、また平成29年の農業委員改選時には、農業委員とは別に農地利用最適化推進委員が新設される。農地利用状況調査の実施は、担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進をおこなううえでの基盤の事業となる。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	<p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>農地への不法盛土についてのチラシを作成し市内各町会に回覧することで、悪質業者の誘いに乗らない、事前に所定の手続きを済ませる必要がある等、農業者をはじめ市民の方々に周知徹底したい。</p> <p>埼玉県秩父農林振興センターと共同でチラシを作成、市内各町内に回覧する他、窓口でも配布している。</p>	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	<p>新制度のもとで農業委員が改選、また農地利用最適化推進委員も新設されるため、新しい委員を対象に県外視察研修を予定している。体制の固まる秋以降を目途に日程、候補地等を検討しているが、当面は既に新体制に移行している自治体を訪れ、新しい農業委員会としての活動の仕方を学ぶことに重点を置きたい。</p>	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	<p>農業委員県外視察の実施において、他県の先進的な取り組みを学ぶことは、今後の農業委員会活動に必要である。コストの問題を解決すべく財政課と協議をおこない、県内研修等を検討し最大限の効果が発揮できるよう計画していきたい。</p> <p>平成28年度は予算要求をしていない。平成29年度については、新制度のもとで農業委員が改選、また農地利用最適化推進委員も新設されるため、新しい委員を対象に県外視察研修を予定している。</p>	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
県外視察研修を通して新しい農業委員会体制を学ぶことは、今後の農業委員会活動への参考になる。有用な事例や取り組みを吸収、還元することは、地域の農業振興への貢献にも繋がる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	上林 敏一	電話番号 0494-25-5231
----------------------	-------	----------------------